

■ なおも当面は株価見みの展開が続く…

先週9日、米国立アレルギー感染症研究所のアンソニー・ファウチ所長は「米国の死者数が6万人程度に留まる可能性がある」と述べた。この発言を受け、またしても意気揚々と「外出制限緩和」、「経済再開」の話題を持ち出してきたのは、他にもないトランプ米大統領である。

早速、トランプ氏は新型コロナウイルスの影響で停滞する経済活動の再開方法を話し合う協議会を設置したと発表し、こともあろうに「一部の州では5月1日より前かも知れない」と口走り始めている。むろん、反対意見を唱える向きも少なくはなく、ファウチ所長も「楽観的過ぎる」と釘を刺す。「手柄」を焦るトランプ氏が正常化を急ぎすぎやしないか、当面は協議の行方をしっかりと見守っていくことが必要となろう。ちなみに、米国における外出制限緩和のガイドラインは本日（16日）発表される予定であるという。

ニューヨーク州のクオモ知事が述べている通り、確かにウイルス感染拡大のペースはピークアウトしつつあるのかも知れない。だからと言って、今週14日まで米株市場でナスダック総合指数が4日続伸し、アマゾン・ドット・コムが上場来高値を更新するなどといった様は少々行き過ぎであったように思われてならない。その実、昨日（15日）のNYダウ平均は一時700ドル超の下げを演じる場面もあったわけで、先週4営業日で12.7%もの大幅上昇となったことに対する反動と一時調整というのが今週の基本的な展開ということになる。

もちろん、昨日の米株安は発表された3月の米小売売上高や4月のNY連銀製造業景気指数などが想定以上に酷い結果であったことに対するショックの表れと捉えることもできなくはないのだが、そこはある程度織り込み済みの部分もあったはずである。むしろ、トランプ氏の些か時期尚早とも思える対応に幾ばくかの不安感を覚えたり、このところの米株値の急ピッチな戻りが示すV字回復期待に対して「少々楽観的過ぎるのではないか」との思いを抱いたりしていることが、昨日の米株値の大幅な下げに表れていたのではない。

とまれ、外国為替相場にあつては確固とした手掛かり材料が見出しにくい状況下で株価見みの面が強まっているということも再認識しておきたいところではある。株価の調整場面では、やはりドル買い・円買いの圧力が拮抗し、少なくともドル/円の上値は重くなりやすい。

また、手掛かり材料が不足している状況では、テクニカル的な要素がモノを言う部分も大いにあるものと思われる。その点から言って、ドル/円については一つに一目均衡表の週足「雲」上限の水準（現在は109.33円）がレジスタンスとして機能しやすく、実際に先週の高値も同水準までに留まった。また、日足チャート上では200日移動平均線（108.32円）が意識されやすくなっており、基本的には同線を軸として上下に其々1.5円程度の値幅の範囲内で当面は値動きするものと見られる。

一方、ユーロ/ドルについては前回更新分の本欄で「一旦は1.1000ドル処を再び試すような展開となる可能性がある」と述べた。そして案の定、今週14日には一時1.0990ドル処まで上値を伸ばす場面があった。昨日、ドイツのメルケル首相が行動制限を緩める方針を発表したことはユーロ買い戻しの材料になり得るが、いまだ先行きを楽観できる状態ではないことも事実であり、なおも基本的にユーロの上値は限られると見る。



左図に見るとおり、依然ユーロ/ドルは下降チャネルを形成中。上方には62週移動平均線や31週移動平均線（31週線）、一目均衡表の週足「雲」などが控えており、非常に窮屈な印象でもある。目先は、31週線までの戻りが精一杯であろう。

（04月16日 11:15）